

第68期決算 計算書類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

自 平成 24年 4月 1日

至 平成 25年 3月31日

JFE物流株式会社

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

JFE物流株式会社

(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
流動資産	32,351	流動負債	27,427
現金及び預金	205	支払手形	33
預け金	5,566	買掛金	13,870
受取手形	515	一年内返済予定の長期借入金	88
売掛金	20,599	リース債務	528
未成作業支出金	438	未払金	1,978
貯蔵品	2,591	未払費用	4,958
前払費用	837	未払法人税等	1,567
繰延税金資産	959	未成作業受入金	100
未収入金	596	預り金	3,664
短期貸付金	13	役員賞与引当金	31
その他の流動資産	31	その他の流動負債	605
貸倒引当金	△ 3		
固定資産	49,331	固定負債	19,278
有形固定資産	43,146	長期借入金	7,374
建物	9,885	リース債務	1,098
構築物	2,023	繰延税金負債	870
機械及び装置	2,609	退職給付引当金	7,474
船舶	342	役員退職慰労引当金	68
車両及び運搬具	67	特別修繕引当金	54
工具器具及び備品	965	預り保証金	1,949
土地	23,209	資産除去債務	384
リース資産	1,574	その他の固定負債	3
建設仮勘定	2,467	負債合計	46,705
無形固定資産	2,217	(純資産の部)	
借地権	491	株主資本	34,940
ソフトウェア	1,687	資本金	4,000
その他の無形固定資産	38	資本剰余金	5,648
		資本準備金	5,648
投資その他の資産	3,967	利益剰余金	25,390
投資有価証券	290	利益準備金	716
関係会社株式及び出資金	2,915	その他利益剰余金	24,673
出資金	5	固定資産圧縮積立金	6,757
長期貸付金	5	別途積立金	2,792
長期前払費用	209	繰越利益剰余金	15,124
差入保証金	291	自己株式	△ 97
その他の投資等	266	評価・換算差額等	36
貸倒引当金	△ 17	その他有価証券評価差額金	36
		純資産合計	34,977
資産合計	81,682	負債純資産合計	81,682

損益計算書

(自 平成24年 4月 1日)

(至 平成25年 3月31日)

JFE物流株式会社

	百万円	百万円
売上高		141,585
売上原価		133,241
売上総利益		8,344
販売費及び一般管理費		2,093
営業利益		6,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	792	
その他の営業外収益	194	986
営業外費用		
支払利息	53	
その他の営業外費用	324	378
経常利益		6,858
税引前当期純利益		6,858
法人税、住民税及び事業税	2,574	
法人税等調整額	△ 178	2,395
当期純利益		4,462

株主資本等変動計算書

自平成24年4月1日 至平成25年 3月31日

JFE物流株式会社

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首(平成24年4月1日)残高	4,000	5,648	5,648	716	6,793	2,792	13,088	23,390
当会計期間中の変動額								
圧縮積立金の取崩					△ 36		36	—
剰余金の配当							△ 2,463	△ 2,463
当期純利益							4,462	4,462
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)								
当期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 36	—	2,036	1,999
当期末(平成25年 3月31日)残高	4,000	5,648	5,648	716	6,757	2,792	15,124	25,390

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首(平成24年4月1日)残高	△ 97	32,941	42	42	32,983
当会計期間中の変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△ 2,463			△ 2,463
当期純利益		4,462			4,462
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)			△ 6	△ 6	△ 6
当期間中の変動額合計	—	1,999	△ 6	△ 6	1,993
当期末(平成25年 3月31日)残高	△ 97	34,940	36	36	34,977

個 別 注 記 表

自 平成 24年 4月 1日
至 平成 25年 3月 31日

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの
決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成作業支出金 個別法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

建物 定率法を採っている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採っている。
船舶 定額法を採っている。
上記以外の有形固定資産 定率法を採っている。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採っている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採っている。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けることとなる船舶につき、当該修理に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式による。

2. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ43百万円増加している。

3. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産から控除した減価償却累計額 70,021百万円

(2)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建	物	18百万円				
構	築	物	34百万円			
機	械	及	び	装	置	11百万円
土	地	1,404百万円				

合 計 1,469百万円

担保付債務

一年内返済予定の長期借入金	88百万円
長 期 借 入 金	104百万円

合 計 192百万円

(3)保証債務

下記会社の仕入債務について保証を行っている。

福山ポートサービス株式会社 208百万円

(4)関係会社に対する金銭債権・債務

短 期 金 銭 債 権	18,045百万円
短 期 金 銭 債 務	7,266百万円
長 期 金 銭 債 務	7,270百万円

4. 損益計算書注記

関係会社との取引高

売	上	高	90,107百万円
仕	入	高	36,881百万円
営業取引以外の取引高			1,020百万円

5. 株主資本等変動計算書注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 期 首 株式数 (株)	当 期 増 加 株式数 (株)	当 期 減 少 株式数 (株)	当 期 末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	64,990,200	—	—	64,990,200
自己株式 普通株式	170,428	—	—	170,428

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,463	38.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,296	20.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関等からの借入による方針である。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	205	205	-
(2) 預け金	5,566	5,566	-
(3) 受取手形及び売掛金	21,114	21,114	-
(4) 投資有価証券	128	128	-
(5) 支払手形及び買掛金	(13,904)	(13,904)	-
(6) 短期借入金	(88)	(88)	-
(7) 長期借入金	(7,374)	(7,381)	7

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額161百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

7. 賃貸等不動産の状況に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地含む）を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
8,384	10,813

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額である。

8. 税効果会計

当期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,612百万円
固定資産減損損失	1,553百万円
未払賞与	734百万円
その他	552百万円
繰延税金資産小計	5,453百万円
評価性引当額	△1,689百万円
繰延税金資産合計	3,763百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△3,642百万円
その他	△32百万円
繰延税金負債合計	△3,674百万円
繰延税金資産の純額	88百万円

9. 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	539円60銭
(2) 一株当たり当期純利益	68円84銭

10. その他計算書類の作成のための参考となる事項

金額は表示単位未満を切り捨てている。